

製造業の国内回帰 後押し

都、企業誘致を促進

製造業の「国内回帰」が相次ぐことに伴い東京都は企業の都内立地促進に乗り出す。拠点再編や国内での生産増強を検討する中小企業からの相談に応じる特別窓口を12月中旬に開設したのに続き、都自らも大規模展示会に出向き「回帰ニーズ」を掘り起こす。海外工場の国内移転は多大なコストや労力を伴うことから限定的との見方も一部にあったが、国内立地を促す企業支援は全国の自治体に広がりつつあり、決断を後押しすることが期待される。

(編集委員・神崎明子)

都は国内回帰を検討する企業に対し、立地情報、同センターは、情報提供や助言を、内務省や国土交通省などから求め、企業や個人事業者の「企業立地相談センター」の要望に基づいて、登



不透明な国際情勢に左右されない生産体制の確立は企業の重要課題（イメージ）

録する不動産事業者へ供するほか、都や都内民間の物件情報を一斉に区市町村、公的機関が照会。効率的に情報提供保有する事業用物件の

公募情報も紹介する。また現在は海外に進出している日系企業の拠点再編や生産増強にまつわるニーズを掘り起こし、都内誘致につながるため、国内の大規模展示会に出展する形で出張相談を実施することにした。第1弾として2023年1月下旬に東京・有明の東京ビッグサイトで開催予定の半導体や電子部品関連の展示会に参加する。

国内回帰の動きは新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦、ウクライナ情勢に伴い混乱したサプライチェーン（供給網）再構築の一環となる。加えて、足元では日銀の金

再編ニーズ 掘り起こし

融緩和修正で円高に傾いているものの、1年前の1ドル111.3円台（21年12月平均）と比べれば、なお輸出に有利な円安基調にある。為替相場の観点からも海外生産を見直す環境が整っていると言える。こうした状況を踏まえ、全国の自治体間では国内回帰を促す好機と捉え、交通アクセスやインフラ充実などをアピール。地元への企業誘致に力を入れる動きが広がっている。自治体の税収増につな

小田急と子ども見守りサービス
ジョージ・アンド・ジョーン（東京都渋谷区、井上憲社長）は、子どもの安全確保用に「小田急×bibble」を小田急電鉄と商用化した。子どもが小田急線の駅の改札を通過すると保護者へメールが届いて知らせる。ジョージ・アンド・ジョーンが開発したなぐし物防止と見守りタグ兼アプリケーション「bibble」を活用する。小田急線の主要45駅や特定の場所に設置された

激動の経営

自工程完結

食品や化粧品向けなどの石臼式粉砕機を手がける増幸産業（埼玉県川口市）。社長の増田幸也は「今が瀬戸際60点」を座右の銘とし、現状に甘んじず改善活動を続けてきた。内の豆腐店の名簿を手

現状に甘んじず

例えば要領書づくり。業務の流れや注意点をまとめ、作業者の経験によらず誰もが同様の品質を実現できるようにしている。こうした取り組みにより、社員一人ひとりが自身の業務に責任を持って品質向上を図る「自工程完結」を目指す。

「なぜ買ってくれない店に何度も行かなければならないのか」と思いつつ嫌々再訪する。店主は幸也を店内に入れ、他社製の粉砕機を指さして「あの機械、直せるか」と聞いた。そして再訪の熱意

増幸産業

③



2010年、フィンランドで開催された国際パルプ学会でスーパーマスコロイダーが紹介。海外展開を加速する契機になった

CNF向けで知名度向上

先代の厳しい教育により次期経営者として成長した幸也。1995年、本社敷地内に新工場を竣工するのに合わせて、39歳で社長に就任した。

海外展開を加速

海外展開を加速する契機となったのは2010年にフィンランドで開かれた国際パルプ学会。日本のセルロースナノファイバー（CNF）研究の第一人者

の発表の中で、石臼式粉砕機「スーパーマスコロイダー」が紹介されたことだ。CNFは木材パルプを太さ100ナノメートル（1ナノメートルは10億分の1）以下まで微細化した繊維の長さを保たなければならぬ。これに同製品が適していると説明され、国内外の企業の研究室や研究機関に知られる存在となった。この10年間でCNF向けを中心に160カ国に粉砕機を輸出し、売上高に占める海外比率は5割を超えた。

品質管理も徹底

「小さな大企業にな長は止まる。常に今よりもっと良くするべく取り組んでいる」と話す。（敬称略）